

会 議 録

- 1 会議の名称 令和6年度 第3回まち・ひと・しごと創生推進会議
- 2 開催日時 令和7年2月6日(木)
午後3時30分から4時30分まで
- 3 開催場所 熊取町公民館3回文化創造室B
- 4 議 題 議題 第3期熊取町総合戦略(案)について
- 5 公開・非公開の別 公開
- 6 傍聴者数 0人

7 審議会等の概要

○議題 第3期熊取町総合戦略(案)について

(1) 事務局説明

事務局から本会議の趣旨及び資料に関して説明した。

(2) 委員・事務局間の意見交換

事務局からの説明後、委員・事務局間で意見交換と質疑応答を行った。主な内容については次のとおり。

(委 員)

P16「本町の強みである「子育て・教育」とあるが、かつては、自校式給食や学校にプールを整備しているのは熊取町だけだったため、子育てにおける熊取町独自の強みであるといえた。今は財源がある自治体の教育・子育て施策も充実しているなかで、本町の強みは何か。

(事務局)

町の子育て施策の強みとしては、産後に助産師が訪問するなど、人と人とのつながりのなかで、地域全体で子育て世帯をサポートしている点。

ハード面の整備はほかの自治体と横並びになってきているが、妊娠の届出から出産までをサポートし、長い時間をかけて「顔の見える関係」を構築している母子保健事業などのソフト面の支援が強み。

(委員)

ハード面は充実しているが、学校のプールは年4、5回程度しか活用していない。施設が充実しているかどうかではなく、「活用することで、こういう結果がでた」ことをPRしてはどうか。

(事務局)

各施設については、各政策分野の目的別に担当部署が整備してきたが、核施設の機能面に着目し、運営の最適化を図っていく。

(委員)

小・中学校のソフト面（教育の質）という点では今どのような問題があり、それに対する戦略はあるのか。

(事務局)

誰一人取り残さない学びの保障に向け、不登校などいろんな事情を抱えている児童・生徒の個々に応じた支援・相談等を行うことによる社会的自立を援助することを目的に、令和6年に教育支援センターを設置した。今年度は週2回の開設だったが、令和7年度は週5日開設に拡充予定。福祉的な課題を抱えている児童・生徒に対して、すべての小中学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、支援している。

(委員)

教育環境として、町ならではの「本物」をセールスポイントとして意識的につくってはどうか。

(事務局)

社会教育という部分では、「本物の文化芸術に触れ、文化や交流を創造していきたい」というコンセプトのもとホールを建設した。いろんな分野の講演を行っており、また子どもたちが本物の上質な空間に自ら立ち、活動することは、感性が磨かれて、人間的な成長を促す重要な要素となる。こうした施設を拠点に様々な活動をしていければ。

学校教育においても、町内大学の大学生にも学習支援ボランティアに入ってもらっている。

(委員)

子どもたちのケアについて。親が面倒をみれない部分を学校や地域が子どもたちをケアし、充実させていくのはどうか。

(事務局)

子どもたちが何に悩んでいるのかを聞ける子どもの居場所づくりのような環境を整える取組が重要。

(委員)

部活動の地域移行について。部活動により確保されていたコミュニケーションが無くなると、余計に学校に居場所が無くならないか。早期に何か独自の取組をしていかなければならない。

(事務局)

部活動の地域移行は段階的に進めていきたいと考えており、現在は外部指導者を学校に派遣し、教員の負担軽減も図っている。また、文化ホールの開館に伴い、誰でも加入できる吹奏楽団が立ち上がっていたり、水泳、バレーや卓球についても、体験会を実施するなど関連する地域団体に協力してもらい徐々に地域移行を進めている。

(委員)

商工業について。家族経営の商業が多く、高齢化も進んでいる現状。

(事務局)

町の人材不足がどの職種で、どの年代が起きているのか。

(委員)

パートを雇用できるまで事業を上げられていない。建設業だと育成する人材も少なければ育成する余裕もない。商工会にも相談している。

(事務局)

仕事づくりは地方創生において欠くことができない要素。5年後、10年後町の産業がどうあるべきか、行政としてどのような支援できるかを考えないといけない。

(委員)

子育ては転入してこそだと思うので、まずは転入促進が重要。そのためには、雇用の創出が必要。小規模の企業を誘致したら、雇用が生まれるので、定住につながる。税収も増え、インフラも整う。

(事務局)

行財政改革のなかでも雇用の創出、企業誘致は重要な取組として位置付けており、進めていかなければならない。国の「地方創生10年の取組と今後の推進方向」においても、「地

域の活力を維持している自治体の特徴は、雇用創出に取り組んでいる」という結果が示されている。

(委員)

地域に定着する人をどう確保するか。企業誘致するだけでは難しい。

(委員)

観光協会が、祭の時期にインバウンドを対象にした取組を行ったが、なかなか人が集まらなかった。

(委員)

P20「みどり豊かな自然環境の保全・活用」とあるが、防災という観点から、ヘリポートを整備できないか。そこに防災備蓄倉庫があればもっと安全かと。

(事務局)

現在町民グラウンドがヘリコプターが停まれる場所であり、体育館にも備蓄倉庫がある。今後防災機能を拡充する場所としては検討する。

(事務局)

今後のスケジュールについて、議会への報告及びパブリックコメントを経て、3月末に策定予定。

8 審議会の情報	名 称	まち・ひと・しごと創生推進会議
	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱
	設 置 期 間	平成27年4月30日～
	所 掌 事 項	本町における地方創生の推進にあたり、熊取町総合戦略の策定等について意見を述べること。
	委 員 数	8人
9 担 当 課	総合政策部企画財政経営課（政策企画グループ）	